

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制および近年の実績

担当役員（コーポレート本部長）を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する事項を審議し、リスクを事前に察知して発生時の影響を最小限にとどめるための施策の決定および実施を行っています。事務局が中心となって全社的なリスクを回避するための防止訓練および教育等を行い、重要事項について委員長に報告するとともに、各種委員会と連携して、テーマ毎のリスクマネジメントを推進しています。また、コンプライアンス・リスクマネジメントの一層の推進を図るため、全役員・従業員（出向者・派遣社員を含む）を対象としたコンプライアンス意識調査を実施し、その結果分析を踏まえたコンプライアンス研修計画を立て、階層別に適したコンプライアンス研修を開催しています。

BCP^{※1}の策定、BCM^{※2}の推進

近年、地震、台風などの自然災害に加え、情報システムへの不正アクセスやウイルス感染などのリスクが高まっています。当社は、患者様の治療継続を支えるジェネリック医薬品の安定供給という社会的使命を果たすため、BCP基本計画に基づき、災害時におけるリスク低減対策や事業継続の方策を検討するとともに、BCMの推進に取り組んでいます。

また、事業継続基本計画書の定期的な見直しを実施し、内容の維持・向上に努めています。

※1 BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)

不測の事態発生時においても、事業を継続させる、または停止した場合でも必要な期間内に復旧・再開させるために行うべき行動手順、関連帳票やチェックリストなどを定めた計画書

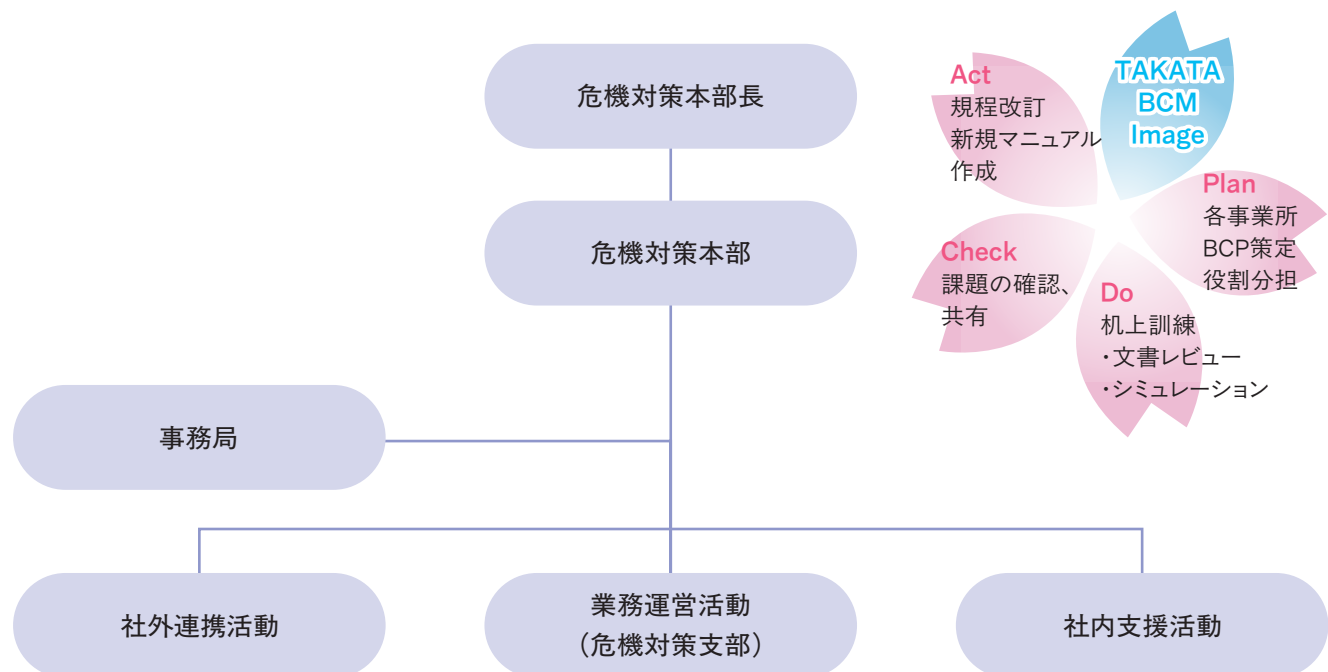
※2 BCM(Business Continuity Management: 事業継続管理)

BCPを継続的に運用し、維持・改善していくためにPDCAサイクルに基づいて、平常時に行うべき活動や管理をしていく組織的な仕組み

高田製薬危機管理体制

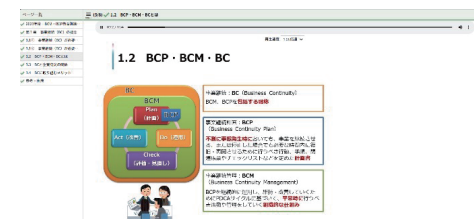
大規模災害や感染症などの有事においては、社会情勢や政府の対策本部の設置状況等を踏まえ、代表取締役社長の判断により危機対策本部を設置します。危機対策本部長は代表取締役社長が務め、取締役および執行役員を中心とした体制のもと、迅速な意思決定を行います。

本部の設置場所は固定せず、災害状況などに応じてメンバーが安全に参集できる場所を柔軟に設定します。



BCP に関する教育・啓蒙活動

BCP 対策では従業員全員の心構えや理解度が重要と考えています。当社では、2022年2月より本部長、部長を対象に全7回のBCP・BCM教育をeラーニングシステムにて実施し、その後、対象を全従業員へ拡大して周知徹底を図っています。2024年9月からはミニテストも併せて配信し、理解度の確認を行っています。2025年度においても継続的に教育を実施し、BCPに関する基礎知識の定着と意識の向上に努めました。



e-ラーニング受講の様子（第1回教育）

防火・防災への取り組み

避難訓練、消火訓練

災害時の初動対応の重要性を考え、安否確認訓練や各事業所による避難訓練等、定期的に防火・防災訓練を実施しています。2025年度も継続して訓練を実施し、実効性の向上に努めました。平時からの訓練により、事業や企業資産、従業員への損害を最小限にとどめる体制の強化を図っています。



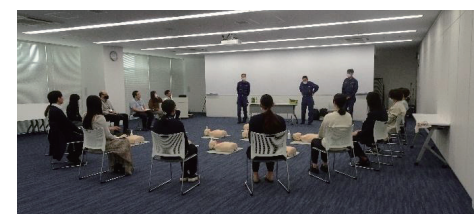
避難訓練の様子

安否確認訓練

地震や台風などの自然災害発生時に従業員の安否確認を効率的に行うため、「安否確認システム」を導入しています。毎年、全従業員を対象とした応答訓練を実施しており、操作方法の習熟と意識の向上に努めています。

災害発生時の備え

巨大地震等の災害による帰宅困難者の発生を想定し、非常用飲料水、その他、ラジオ、防寒対策用毛布などの災害用備蓄品を準備しています。外勤者には社有車へ災害用キットを常備しています。また、災害時のほか、平常作業中の傷病者発生に対応できるよう、消防署の協力を得て、心肺蘇生術、AEDの使用方法、応急処置法についての講習会を継続的に実施しています。



AED使用訓練の様子

情報セキュリティ

セキュリティ攻撃（情報システム・ネットワークに対する不正アクセス、破壊、改ざんなど）による被害を防ぎ、情報システム・ネットワークに必要なときにいつでもアクセスできる環境を守り、システム・データを利用できるようにするため、正常な業務の遂行に向けた各種取り組みを行っています。

- セキュリティ攻撃に対するセキュリティ製品の導入、最新パッチ適用、監視、定期的な設定変更
- 情報セキュリティポリシー、ITスタンダード、36文書の内規策定、全社周知、定期的な見直し
- IT-BCP対策としての文書作成、データセンター利用、クラウド利用
- 全従業員に対してのeラーニングでの教育実施、他社事案発生時などの掲示板での注意喚起など